

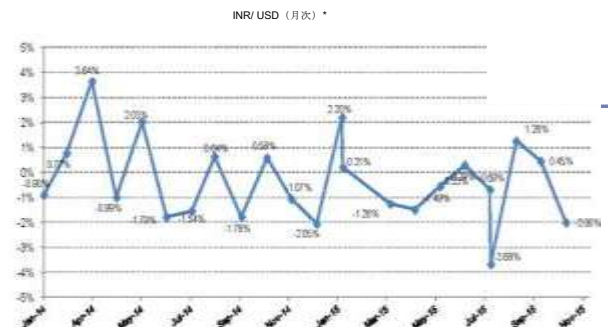
1年間の「BRICS」業績比較*

インドの「SENSEX (センセックス)」が「BRICS」で第3位に浮上 (1年)



降順 (2014年12月1日～2015年11月30日) : SHCOMP (上海総合指数)、INDEXCF (MICEX : モスクワ証券取引所)、BSE SENSEX (ボンベイ証券取引所) & IBOVESPA (サンパウロ証券取引所)

INR (インドルピー) / USD チャート 2014年1月～2015年11月



* 出典 : Bloomberg ** S&P

政府、対外商業借入れ制度緩和に着手

数多くのセクターにおける外国直接投資 (FDI) 上限の自由化促進を目的に、中央政府は対外商業借入れ (ECB) の一部制約の緩和を計画しています。措置としては現状の米ドル建てに過剰に依存せずにこれまで以上に多くの複数基軸通貨での資本調達を行うことができるという自由裁量の債務者への付与、ならびに不動産セクターの開放にあたっての枠組みの拡張などが挙げられます。

Narendra Modi 首相、G20 閉幕までに送金コストの削減の実現を企図

Narendra Modi 首相は 2030 年を明確な期限として送金コストの削減の実現を視野に入れており、開発と気候変動に関する G20 ワーキングランチへの参加に際して世界最大の送金受領国であるインドにとっては追い風となるような動きの実現を訴えることとなります。同時に首相は、送金は途上諸国の世帯所得および経済にあたっての支援の重大な資金源であることから、送金にあたってのコスト高を緩和させるべきであると強調しています。

国家財政、税務取り組み、支出品質にて改善の兆し

4～10 月度の数値から明らかなように、政府は財政赤字の削減にとどまらず、赤字の大幅な改善にも取り組んできました。結果として、昨年度同時期と比較して資本支出が 31% 上昇し、歳入歳出面ではわずか 3% の上昇にとどまったのです。このことは歳入不足という形で反映されることとなり、4～10 月度中は昨年度同時期と比較して 22.8% という大きな減少となり、財政赤字の収縮は 13.6% 低下となったのです。資本支出の伸びが実現した背景には税収と税外収入の改善が挙げられます。税収に改善が見られたことですが、同時に、インドの GDP (国内総生産) 比の租税負担率が低いという健全な方向へ進むうえで第 1 歩でもあります。

インド、2022 年度までに再生可能エネルギー消費量を 175GW に伸ばすことを確約

アンタルヤ：インド国内の再生可能エネルギー消費量を 2022 年度をメドに現状の 4 倍となる 175 ギガワットに伸ばし、化石燃料に対する助成金の削減を確約している Narendra Modi 首相は世界有数の経済諸国に対し、最大の成長可能性を秘めた同国に特化したサポート態勢の構築を求めました。さらに最優先事項として途上諸国に対するインフラ資金供与の継続も嘆願しました。

Fitch : FDI (外国直接投資)、電力対策が、インドは改革の勢いを保持していることを実証

インド国内の外国直接投資 (FDI) 規定の主要な自由化は、2015 年 11 月 11 日に発表となりましたが、これは極めて大きな構造的なマクロ経済改革である、と Fitch Ratings が見解を述べています。このことは、同国の配電会社 (discos) の財務的実行可能性を復旧させるという先に発表された計画とともに、インドの改革の勢いが十分に維持されていることを示唆します。FDI 制度の重大な変更として挙げられるのが、外国投資促進委員会による FDI 承認の上限額の現行の USD 45 億から USD 75 億への引き上げ、民間銀行、防衛、ニュース以外の娯楽メディアといった複数セクターにおける外国投資上限額の拡充ならびにロックイン期間なしでの不動産デベロッパーによる外国投資家への完了プロジェクトの販売許可です。11 月 5 日に発表された discos 復活にあたっての政府パッケージです。また、改革の勢いを強調するものです。

CPI (消費者物価指数) & インフレ

国内に目を向けると、10 月期の CPI (消費者物価指数) は 9 月期の 4.4% から 5% に改善し、大まかには予想通りで、マイナスのベース効果と価格モメンタムの連続的上昇に起因しました。コア・インフレ率は 9 月期の 4.3% からの微増となる 4.4% でした。価格モメンタムですが前月比で 9 月期の 0.5% から 0.6% に上昇しました。CPI (消費者物価指数) の大半を構成する食糧指数 (food index) はパルス価格の急騰によって価格モメンタムの急増を記録しました (前月比 10.1%)。野菜価格指数は過去 6 か月間で初の縮小となりました。パルス・インフレ (Pulses inflation) (前年比 42%) は依然として頑強でした。政府は以下を通じてこのセグメントの物価圧力の緩和にあたっての取り組みを継続しています：1. ラビ作のための MSP (最低広告価格) 水準上昇の発表。2. 買い占めされた株式没収による実質上のパルス復旧。3. パルスの輸入拡充。サービス・インフレ (services inflation) 全般はほぼ全てのカテゴリー、すなわち、健康医療、パーソナルケア、レクリエーションおよび輸送 & 通信で継続的な上昇となりました。サービス・インフレ (Services inflation) は安定化しつつあるように思われ、懸念すべき要素は見当たりません。食糧インフレ (food inflation) が持続的に作用し続ければ、インフレの軌道が 2016 年度 1 月期の RBI (インド中央銀行) の 5.8% という目標値を下回ることになるでしょう。

Disclaimers and Disclosures

UTI International (Singapore) Private Limited (以下「UTI IS」)は、シンガポール金融庁(MAS)の規制を受け、資本市場サービスライセンスを保有し、ファンドマネジメントに関する規制対象業務を行っています。UTI ISは、このようなレポートの完全性や正確性に関して、一切の責任を負わないものとします。レポートは、株式のオファーに相当するものではなく、推奨、意見の主張、広告でもありません。ステートメントの内容は、特別な目的、金融機関やこのステートメントを受け取る特定の人のための特別なニーズに関係なく、情報提供のみを目的としており、そのような人には、ファンドの株式の購入契約を行う前に、金融アドバイザーからのアドバイスを求めることをお勧めします。もしそのような人がそのようなことを行わなかった場合、その人はその投資が自分に適しているかどうかを慎重に考慮すべきです。ここで述べられているファンドの過去の業績は、将来的な業績を示唆しているとは限りません。

ここで説明されているファンドは、シンガポール金融庁(以下「MAS」)によって認められた制限された計画であり、機関投資家(用語は証券先物法(第289条)(以下「SFA」)で定義されている)および適格投資家(用語は証券先物法(第289条)(以下「SFA」)で定義されている)にのみ提供または販売されています。免責金融アドバイザーとして、UTI ISは、FAAの下、規則33、34、35、36または金融アドバイザー法(以下「FAR」)の他の規則に従って、「機関投資家」「適格投資家」「海外投資家」(「シンガポール国民ではない」「シンガポール永住者ではない」「シンガポール国民または永住者に全てまたは一部依存していない」シンガポール国外に住む個人、またその他の例としては、シンガポールに商業拠点を置いていないまたは物理的に所在していない人)に関して対象となる免責に基づくことができます。

www.utifunds.com にアクセスしてください